

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年5月21日提出
【計算期間】	第4期中(自 2023年8月22日至 2024年2月21日)
【ファンド名】	埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,210,848,087	99.73
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		16,770,140	0.27
合計（純資産総額）		6,227,618,227	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2021年 8月20日)	6,158	6,158	1.1133	1.1133
第2計算期間末 (2022年 8月22日)	6,960	6,960	1.0949	1.0949
第3計算期間末 (2023年 8月21日)	6,448	6,448	1.1040	1.1040
2023年 2月末日	6,500		1.0442	
3月末日	6,546		1.0540	
4月末日	6,568		1.0655	
5月末日	6,604		1.0842	
6月末日	6,581		1.1162	
7月末日	6,533		1.1210	
8月末日	6,576		1.1265	
9月末日	6,359		1.1045	
10月末日	6,207		1.0837	
11月末日	6,390		1.1317	
12月末日	6,286		1.1467	
2024年 1月末日	6,262		1.1687	
2月末日	6,227		1.1834	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	0.0000
第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	0.0000
第3期	2022年 8月23日～2023年 8月21日	0.0000
当中間期	2023年 8月22日～2024年 2月21日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	11.33

第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	1.65
第3期	2022年 8月23日～2023年 8月21日	0.83
当中間期	2023年 8月22日～2024年 2月21日	6.57

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	127,360,200	13.13
地方債証券	日本	837,696,500	86.34
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		5,221,210	0.54
合計（純資産総額）		970,277,910	100.00

R M米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	30,994,081	1.34
特殊債券	ドイツ	137,787,005	5.97
	国際機関	2,068,611,496	89.68
	小計	2,206,398,501	95.65
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		69,334,528	3.01
合計（純資産総額）		2,306,727,110	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		2,214,590,398	96.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R Mユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	フランス	49,408,441	3.18
特殊債券	ドイツ	143,686,610	9.25
	国際機関	1,338,582,539	86.21
	小計	1,482,269,149	95.46
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		21,101,464	1.36

合計(純資産総額)	1,552,779,054	100.00
-----------	---------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		1,516,109,330	97.64

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	2,355,275,995	18.60
	アイルランド	10,271,090,331	81.13
	小計	12,626,366,326	99.74
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		33,331,013	0.26
合計(純資産総額)		12,659,697,339	100.00

R M国内株式E S Gマザーファンド

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,685,802,960	95.55
投資証券	日本	33,498,900	0.68
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		184,812,495	3.77
合計(純資産総額)		4,904,114,355	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	187,670,000	3.83

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式E S Gマザーファンド

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	6,926,915,585	64.11
	カナダ	320,130,292	2.96
	ドイツ	131,211,461	1.21
	イタリア	45,050,704	0.42
	フランス	350,315,991	3.24
	オランダ	234,857,046	2.17
	スペイン	44,268,945	0.41

	ベルギー	7,416,937	0.07
	オーストリア	3,851,427	0.04
	ルクセンブルク	2,867,243	0.03
	フィンランド	26,689,058	0.25
	アイルランド	292,002,607	2.70
	ポルトガル	4,367,987	0.04
	イギリス	339,798,350	3.14
	スイス	244,420,884	2.26
	スウェーデン	82,830,810	0.77
	ノルウェー	27,246,300	0.25
	デンマーク	177,578,278	1.64
	ケイマン	2,892,555	0.03
	オーストラリア	127,997,586	1.18
	バミューダ	12,051,682	0.11
	ニュージーランド	9,076,676	0.08
	香港	44,197,245	0.41
	シンガポール	15,588,237	0.14
	イスラエル	4,389,623	0.04
	キュラソー	22,305,765	0.21
	ジャージー	28,516,530	0.26
	小計	9,528,835,804	88.19
投資証券	アメリカ	172,505,587	1.60
	カナダ	1,199,425	0.01
	フランス	3,378,151	0.03
	イギリス	4,042,488	0.04
	オーストラリア	23,771,545	0.22
	シンガポール	2,338,262	0.02
	小計	207,235,458	1.92
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,068,908,124	9.89
合計（純資産総額）		10,804,979,386	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	895,698,483	8.29
	買建	ドイツ	197,781,447	1.83

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		262,841,702	2.43

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	113,471,745	0.33
	メキシコ	797,525,968	2.34
	ブラジル	1,771,029,521	5.19
	チリ	151,681,501	0.44
	コロンビア	36,617,961	0.11
	ペルー	15,802,972	0.05
	オランダ	18,832,871	0.06
	ルクセンブルク	36,719,208	0.11
	ギリシャ	165,085,331	0.48
	イギリス	33,881,348	0.10
	トルコ	226,053,237	0.66
	チェコ	44,864,327	0.13
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	86,645,723	0.25
	ポーランド	296,052,375	0.87
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	4,617,929,083	13.53
	バミューダ	139,357,964	0.41
	香港	282,541,490	0.83
	シンガポール	6,687,354	0.02
	マレーシア	432,790,761	1.27
	タイ	522,193,928	1.53
	フィリピン	208,625,563	0.61
	インドネシア	621,636,110	1.82
	韓国	4,020,478,581	11.78
	台湾	5,218,403,608	15.29
	中国	3,338,781,437	9.78
	インド	5,684,132,757	16.65
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	281,836,511	0.83
	エジプト	34,261,990	0.10
	南アフリカ	801,041,232	2.35
	英ヴァージン諸島	0	0.00
アラブ首長国連邦	403,644,575	1.18	
クウェート	271,097,404	0.79	
サウジアラビア	1,410,896,413	4.13	
小計		32,090,600,849	94.03
投資証券	メキシコ	43,406,102	0.13
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,994,971,458	5.85
合計(純資産総額)		34,128,978,409	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,991,224,567	5.83

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	49,592,029,100	98.21
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		905,173,587	1.79
合計(純資産総額)		50,497,202,687	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	922,557,000	1.83

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 2月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	481,260,995	0.70
	オーストラリア	39,970,590	0.06
	小計	521,231,585	0.76
投資証券	アメリカ	52,615,516,988	77.03
	カナダ	1,019,283,167	1.49
	ドイツ	26,129,847	0.04
	イタリア	4,181,432	0.01
	フランス	1,170,898,700	1.71
	オランダ	117,075,191	0.17
	スペイン	262,604,023	0.38
	ベルギー	704,966,020	1.03
	アイルランド	23,543,598	0.03
	イギリス	3,030,589,337	4.44
	オーストラリア	4,766,519,227	6.98
	ニュージーランド	194,730,119	0.29
	香港	714,479,535	1.05
	シンガポール	2,237,134,723	3.28
	韓国	122,934,171	0.18
	イスラエル	87,652,270	0.13
ガーンジー	192,239,328	0.28	
小計	67,290,477,676	98.51	

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		496,793,988	0.73
合計(純資産総額)		68,308,503,249	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		125,461,267	0.18
	売建		32,911,365	0.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	6,141,844,751	609,918,666
第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	1,649,743,586	823,970,233
第3期	2022年 8月23日～2023年 8月21日	456,220,480	972,413,153
当中間期	2023年 8月22日～2024年 2月21日	211,839,102	784,367,458

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2023年 8月22日から2024年 2月21日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2023年 8月21日現在	第4期中間計算期間末 2024年 2月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,574,497	46,951,517
親投資信託受益証券	6,430,052,956	6,185,844,671
流動資産合計	6,477,627,453	6,232,796,188
資産合計	6,477,627,453	6,232,796,188
負債の部		
流動負債		
未払解約金	99,169	5,672,460
未払受託者報酬	1,066,040	1,053,293
未払委託者報酬	27,361,491	27,034,491
未払利息	129	127
その他未払費用	216,674	214,077
流動負債合計	28,743,503	33,974,448
負債合計	28,743,503	33,974,448
純資産の部		
元本等		
元本	5,841,506,765	5,268,978,409
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	607,377,185	929,843,331
（分配準備積立金）	401,780,775	349,032,273
元本等合計	6,448,883,950	6,198,821,740
純資産合計	6,448,883,950	6,198,821,740
負債純資産合計	6,477,627,453	6,232,796,188

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2022年 8月23日 至 2023年 2月22日	第4期中間計算期間 自 2023年 8月22日 至 2024年 2月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	301,636,031	431,713,715
営業収益合計	301,636,031	431,713,715
営業費用		
支払利息	18,605	15,089
受託者報酬	1,094,593	1,053,293
委託者報酬	28,094,537	27,034,491
その他費用	222,732	215,409
営業費用合計	29,430,467	28,318,282
営業利益又は営業損失()	331,066,498	403,395,433
経常利益又は経常損失()	331,066,498	403,395,433
中間純利益又は中間純損失()	331,066,498	403,395,433
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13,636,788	27,175,037
期首剰余金又は期首欠損金()	603,095,767	607,377,185
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,620,204	28,181,188
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,620,204	28,181,188
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,262,994	81,935,438
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,262,994	81,935,438
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	263,023,267	929,843,331

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第3期 2023年 8月21日現在	第4期中間計算期間末 2024年 2月21日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 6,357,699,438円	期首元本額 5,841,506,765円
期中追加設定元本額 456,220,480円	期中追加設定元本額 211,839,102円
期中一部解約元本額 972,413,153円	期中一部解約元本額 784,367,458円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 5,841,506,765口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,268,978,409口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1040円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1765円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,040円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,765円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第3期 2023年 8月21日現在	第4期中間計算期間末 2024年 2月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（ 重要な後発事象に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ その他の注記 ）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（ 参考 ）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド（埼玉重視型）」、「RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式ESGMマザーファンド」、「RM先進国株式ESGMマザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

貸借対照表

（単位：円）

2024年 2月21日現在

資産の部

2024年 2月21日現在

流動資産	
コール・ローン	4,281,799
国債証券	127,277,200
地方債証券	837,343,000
未収利息	890,832
流動資産合計	969,792,831
資産合計	
	969,792,831
負債の部	
流動負債	
未払利息	11
流動負債合計	11
負債合計	11
純資産の部	
元本等	
元本	987,265,548
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,472,728
元本等合計	969,792,820
純資産合計	969,792,820
負債純資産合計	969,792,831

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2024年 2月21日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 8月22日
期首元本額	1,015,082,191円
期中追加設定元本額	18,176,429円
期中一部解約元本額	45,993,072円
期末元本額	987,265,548円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	987,265,548円
2. 計算日における受益権の総数	987,265,548口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	17,472,728円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9823円
(10,000口当たり純資産額)	(9,823円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

R M米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2024年 2月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,176,738
コール・ローン	108,445,271
国債証券	30,886,471
特殊債券	2,199,205,615
派生商品評価勘定	2,791,862
未収入金	38,859,222
未収利息	16,265,302
前払費用	2,110,195
流動資産合計	2,401,740,676
資産合計	
2,401,740,676	
負債の部	
流動負債	
未払金	36,159,456
未払解約金	87,687,570
未払利息	294
流動負債合計	123,847,320
負債合計	
123,847,320	
純資産の部	
元本等	
元本	2,655,058,445
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	377,165,089
元本等合計	2,277,893,356
純資産合計	
2,277,893,356	
負債純資産合計	
2,401,740,676	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 2月21日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況 期首	2023年 8月22日
-------------------------	-------------

期首元本額	2,665,691,042円
期中追加設定元本額	446,843,582円
期中一部解約元本額	457,476,179円
期末元本額	2,655,058,445円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	1,553,090,213円
九州SDGs・グローバルバランス	335,573,914円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	122,773,809円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	584,004,689円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	58,628,234円
りそな米ドル建SDGs債券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	987,586円
2. 計算日における受益権の総数	2,655,058,445口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	377,165,089円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8579円
(10,000口当たり純資産額)	(8,579円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券、特殊債券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2024年 2月21日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,243,762,943	-	2,240,971,081	2,791,862
	米ドル	2,243,762,943	-	2,240,971,081	2,791,862
	合計	2,243,762,943	-	2,240,971,081	2,791,862

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R Mユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2024年 2月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,010,930
コール・ローン	102,964,242
国債証券	49,170,985
特殊債券	1,479,730,953
未収入金	574,356
未収利息	1,471,793
前払費用	528,537
流動資産合計	1,636,451,796
資産合計	
1,636,451,796	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,928,611
未払金	5,359,542
未払解約金	88,386,823
未払利息	279
流動負債合計	97,675,255
負債合計	
97,675,255	
純資産の部	
元本等	
元本	1,753,820,707
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	215,044,166
元本等合計	1,538,776,541
純資産合計	
1,538,776,541	
負債純資産合計	
1,636,451,796	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 2月21日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 8月22日
期首元本額	1,876,715,910円
期中追加設定元本額	300,252,221円
期中一部解約元本額	423,147,424円
期末元本額	1,753,820,707円

期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	1,026,497,758円
九州SDGs・グローバルバランス	222,491,154円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	80,833,039円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	384,924,456円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	38,089,014円
りそなユーロ建SDGs債券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	985,286円
2. 計算日における受益権の総数	1,753,820,707口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	215,044,166円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8774円
(10,000口当たり純資産額)	(8,774円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券、特殊債券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2024年 2月21日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,502,430,934	-	1,506,359,545	3,928,611
	ユーロ	1,502,430,934	-	1,506,359,545	3,928,611
	合計	1,502,430,934	-	1,506,359,545	3,928,611

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 2月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	11,640,270
コール・ローン	33,419,593
投資信託受益証券	12,545,304,955
派生商品評価勘定	28,975
流動資産合計	12,590,393,793
資産合計	12,590,393,793
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,177,300
未払利息	90
流動負債合計	8,177,390
負債合計	8,177,390
純資産の部	
元本等	
元本	9,120,785,688
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,461,430,715
元本等合計	12,582,216,403
純資産合計	12,582,216,403
負債純資産合計	12,590,393,793

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 2月21日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 8月22日
期首元本額	8,073,114,382円
期中追加設定元本額	1,488,116,737円
期中一部解約元本額	440,445,431円
期末元本額	9,120,785,688円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	737,683,453円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	975,559,552円
りそなラップ型ファンド(成長型)	656,215,248円
DCりそな グローバルバランス	22,035,911円

つみたてバランスファンド	1,581,282,737円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	326,700,550円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	249,813,371円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	175,963,041円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	94,748,741円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	63,979,399円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	37,952,399円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	89,591,772円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	91,074,973円
九州SDGs・グローバルバランス	29,457,343円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	5,834,841円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	52,063,974円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	66,173,015円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	27,026,444円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	26,999,991円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	17,259,440円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	574,890円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	263,021円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	1,176,244円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	421,949円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	946,734円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	246,661円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	30,356,303円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,956,388,365円
Smart-i 8資産バランス 安定型	82,969,642円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	279,998,501円
Smart-i 8資産バランス 成長型	412,941,672円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,418,204円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,366,331円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	20,300,976円
2. 計算日における受益権の総数	9,120,785,688口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3795円
(10,000口当たり純資産額)	(13,795円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2024年 2月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引以外	為替予約取引			

の取引	買建	49,095,594	-	49,124,569	28,975
	米ドル	49,095,594	-	49,124,569	28,975
	合計	49,095,594	-	49,124,569	28,975

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内株式 E S G マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 2月21日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	218,159,463
株式	4,431,114,260
投資証券	31,925,800
派生商品評価勘定	8,183,620
未収配当金	5,097,420
差入委託証拠金	10,444,731
流動資産合計	4,704,925,294
資産合計	4,704,925,294
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	127,960
前受金	9,044,250
未払解約金	7,414,200
未払利息	591
流動負債合計	16,587,001
負債合計	16,587,001
純資産の部	
元本等	
元本	2,660,993,827
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,027,344,466
元本等合計	4,688,338,293
純資産合計	4,688,338,293
負債純資産合計	4,704,925,294

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券
--------------------	---

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 2月21日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 8月22日
期首元本額	2,528,053,182円
期中追加設定元本額	1,351,125,113円
期中一部解約元本額	1,218,184,468円
期末元本額	2,660,993,827円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	325,924,357円
国内株式ESGインデックス・オープン	72,276,557円
九州SDGs・グローバルバランス	137,647,765円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	20,018,118円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	260,736,260円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	351,642,577円
Smart-i 国内株式ESGインデックス	1,104,083,069円
国内株式ESGインデックスファンド(適格機関投資家専用)	388,665,124円
2. 計算日における受益権の総数	2,660,993,827口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7619円
(10,000口当たり純資産額)	(17,619円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2024年 2月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	225,925,340	-	233,981,000	8,055,660
	合計	225,925,340	-	233,981,000	8,055,660

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式E S Gマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 2月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	409,346,021
コール・ローン	50,141,955
株式	9,340,352,893
投資証券	203,755,075
派生商品評価勘定	9,183,976
未収入金	35,882
未収配当金	8,656,010
差入委託証拠金	219,593,493
流動資産合計	10,241,065,305
資産合計	
10,241,065,305	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	827,570
未払解約金	9,014,600
未払利息	136
流動負債合計	9,842,306
負債合計	
9,842,306	
純資産の部	
元本等	
元本	4,687,774,198
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,543,448,801
元本等合計	10,231,222,999
純資産合計	
10,231,222,999	
負債純資産合計	
10,241,065,305	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
-----------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2024年 2月21日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 8月22日
期首元本額	3,720,634,253円
期中追加設定元本額	1,839,727,804円
期中一部解約元本額	872,587,859円
期末元本額	4,687,774,198円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	674,842,505円
先進国株式ESGインデックス・オープン	33,338,258円
九州SDGs・グローバルバランス	316,344,480円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	25,680,707円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	489,148,516円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	1,208,475,498円
Smart-i 先進国株式ESGインデックス	1,939,944,234円
2. 計算日における受益権の総数	4,687,774,198口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1825円
(10,000口当たり純資産額)	(21,825円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 2月21日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	719,354,364	-	727,658,905	8,304,541
合計		719,354,364	-	727,658,905	8,304,541

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2024年 2月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	80,675,513	-	80,727,378	51,865
	米ドル	64,499,812	-	64,538,539	38,727
	ユーロ	6,813,576	-	6,814,222	646
	英ポンド	1,894,290	-	1,894,386	96
	オーストラリアドル	3,633,215	-	3,640,711	7,496
	香港ドル	3,834,620	-	3,839,520	4,900
合計		80,675,513	-	80,727,378	51,865

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 2月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,256,644,073
コール・ローン	14,705,245
株式	31,991,389,916
投資証券	43,992,010
派生商品評価勘定	57,367,343
未収配当金	27,884,311
差入委託証拠金	668,775,662
流動資産合計	34,060,758,560
資産合計	34,060,758,560
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	314,545
未払解約金	21,964,100
未払利息	39
流動負債合計	22,278,684
負債合計	22,278,684
純資産の部	
元本等	
元本	18,188,113,293

2024年 2月21日現在

剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	15,850,366,583
元本等合計	34,038,479,876
純資産合計	34,038,479,876
負債純資産合計	34,060,758,560

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 2月21日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 8月22日
期首元本額	15,820,968,450円
期中追加設定元本額	2,858,392,684円
期中一部解約元本額	491,247,841円
期末元本額	18,188,113,293円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	569,845,466円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,536,302,109円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,525,714,329円
DCりそな グローバルバランス	16,523,864円
つみたてバランスファンド	1,226,436,537円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	506,268,455円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	393,997,871円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	274,983,302円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	144,442,806円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	98,210,394円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	56,957,879円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	134,425,821円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	135,736,620円
九州SDGs・グローバルバランス	71,299,628円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	4,445,928円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	112,885,498円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	240,119,116円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	20,199,225円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	51,874,513円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	57,712,986円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	2,493,242円

ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	429,694円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	354,816円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	2,493,606円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	1,192,123円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	3,140,978円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	387,939円
りそな新興国株式インデックス	539,031円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	131,656,643円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	4,407,395,924円
Smart-i 新興国株式インデックス	2,991,391,498円
Smart-i 8資産バランス 安定型	127,390,658円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	435,061,223円
Smart-i 8資産バランス 成長型	619,963,641円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	124,387,622円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	45,466,435円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	9,731,458円
Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	65,301円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,874,872円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	9,394,266円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	94,919,976円
2. 計算日における受益権の総数	18,188,113,293口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8715円
(10,000口当たり純資産額)	(18,715円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2024年 2月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,955,478,872	-	2,012,535,917	57,057,045
	合計	1,955,478,872	-	2,012,535,917	57,057,045

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2024年 2月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,340,559	-	4,355,792	15,233
	米ドル	4,340,559	-	4,355,792	15,233
	売建	4,340,559	-	4,360,039	19,480
	ブラジルレアル	4,340,559	-	4,360,039	19,480
	合計	8,681,118	-	8,715,831	4,247

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 2月21日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	600,054,133
投資証券	48,825,397,950
派生商品評価勘定	131,700
未収配当金	400,875,111
前払金	40,612,500
差入委託証拠金	53,776,084
流動資産合計	49,920,847,478
資産合計	49,920,847,478
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	38,631,930
未払金	290,668,477
未払解約金	33,000,000
未払利息	1,627
流動負債合計	362,302,034
負債合計	362,302,034
純資産の部	
元本等	
元本	36,494,334,102
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	13,064,211,342
元本等合計	49,558,545,444
純資産合計	49,558,545,444
負債純資産合計	49,920,847,478

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 2月21日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 8月22日
期首元本額	32,289,660,802円
期中追加設定元本額	9,850,815,097円
期中一部解約元本額	5,646,141,797円
期末元本額	36,494,334,102円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	844,876,623円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,325,081,138円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,012,522,779円
DCりそな グローバルバランス	31,508,934円
つみたてバランスファンド	3,185,161,798円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	310,531,575円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	238,731,021円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	176,611,485円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	95,125,288円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	64,229,173円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	38,097,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	89,909,112円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	131,268,307円
九州SDGs・グローバルバランス	54,989,214円
りそな国内リートインデックス（ラップ専用）	2,789,607,387円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	6,934,663円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	100,760,512円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	107,066,256円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	32,629,520円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	55,767,362円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	61,865,533円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	9,020,436円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	578,591円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	265,974円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	1,827,638円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	863,557円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	2,999,593円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	235,839円
りそなJリートインデックス（年1回決算型）	671,068円
りそなJリートインデックス（年4回決算型）	15,406,538円
FWりそな国内リートインデックスオープン	8,210,410,086円
FWりそな国内リートインデックスファンド	7,617,730,008円
Smart-i Jリートインデックス	3,394,107,362円
Smart-i 8資産バランス 安定型	78,601,072円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	271,798,436円
Smart-i 8資産バランス 成長型	414,399,988円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	3,183,166,944円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	192,358,703円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,715,554円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	10,834,218円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	26,028,647円

りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	12,060,625円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	17,894,606円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	133,840,674円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	402,895,432円
りそなFTグローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	489,477,796円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	250,869,839円
2. 計算日における受益権の総数	36,494,334,102口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3580円
(10,000口当たり純資産額)	(13,580円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2024年 2月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	960,785,730	-	922,285,500	38,500,230
	合計	960,785,730	-	922,285,500	38,500,230

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年 2月21日現在

資産の部	
流動資産	
預金	367,883,924
コール・ローン	4,628,714
株式	565,651,527

2024年 2月21日現在

投資証券	67,129,626,785
派生商品評価勘定	128
未収入金	6,628,908
未収配当金	109,280,167
流動資産合計	68,183,700,153
資産合計	68,183,700,153
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,627
未払解約金	17,165,500
未払利息	12
流動負債合計	17,168,139
負債合計	17,168,139
純資産の部	
元本等	
元本	41,522,805,499
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,643,726,515
元本等合計	68,166,532,014
純資産合計	68,166,532,014
負債純資産合計	68,183,700,153

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 2月21日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 8月22日
期首元本額	39,814,547,515円
期中追加設定元本額	7,380,560,143円
期中一部解約元本額	5,672,302,159円
期末元本額	41,522,805,499円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,130,733,976円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,979,873,571円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,946,665,216円
DCりそな グローバルバランス	28,249,531円
つみたてバランスファンド	1,342,352,529円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	568,043,508円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	426,451,640円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	304,445,839円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	162,613,738円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	110,025,722円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	64,591,398円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	152,484,199円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	230,241,359円
九州SDGs・グローバルバランス	95,523,097円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	8,925,111円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	140,541,145円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	143,661,272円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	41,550,210円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	80,679,348円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	95,935,957円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	2,778,354円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	983,063円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	440,325円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	3,043,049円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	1,465,126円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	5,026,661円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	418,734円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	13,618,352,076円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,645,579,418円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,012,233,648円
Smart-i 8資産バランス 安定型	139,502,908円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	485,048,620円
Smart-i 8資産バランス 成長型	703,265,762円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	156,299,096円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,671,649円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,220,943円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	132,099,812円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	10,484,631円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	31,968,287円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	327,368,792円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	180,966,179円
2. 計算日における受益権の総数	41,522,805,499口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6417円
(10,000口当たり純資産額)	(16,417円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月21日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2024年 2月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	71,686,920	-	71,689,419	2,499
	米ドル	50,113,360	-	50,114,863	1,503
	カナダドル	2,219,000	-	2,218,882	118
	ユーロ	6,489,120	-	6,489,736	616
	英ポンド	9,471,450	-	9,471,930	480
	オーストラリアドル	1,475,190	-	1,475,218	28
	香港ドル	1,918,800	-	1,918,790	10
	合計	71,686,920	-	71,689,419	2,499

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2024年2月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	164	1,760,291
単位型株式投資信託	6	28,208
単位型公社債投資信託	12	18,365
合計	182	1,806,866

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第9期事業年度に係る中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			7,480,501	9,745,910
前払費用			270,287	323,722
未収入金			247	314
未収委託者報酬			972,599	948,037
未収運用受託報酬			3,009,122	2,750,484
未収投資助言報酬			507,363	479,787
流動資産計			12,240,121	14,248,255
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		8,415	11,556
器具備品	1		15,450	17,947
有形固定資産計			23,866	29,503
無形固定資産				
ソフトウェア			3,919	11,002
ソフトウェア仮勘定			3,100	-
無形固定資産計			7,019	11,002
投資その他の資産				
投資有価証券			37,596	60,103
繰延税金資産			118,572	117,863
投資その他の資産計			156,168	177,967
固定資産計			187,054	218,474
資産合計			12,427,176	14,466,729

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			274,374	252,008
その他未払金	2		1,568,028	263,623
未払費用			105,943	111,825
未払法人税等			250,779	607,485
未払消費税等			276,917	99,188
預り金			2,465	2,245
賞与引当金			253,537	265,505
流動負債計			2,732,047	1,601,882

負債合計	2,732,047	1,601,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,203,810	11,375,212
利益剰余金計	8,203,810	11,375,212
株主資本計	9,693,810	12,865,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	364
評価・換算差額等計	1,318	364
純資産合計	9,695,129	12,864,847
負債・純資産合計	12,427,176	14,466,729

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2021年4月1日	(自	2022年4月1日
	至	2022年3月31日)	至	2023年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		4,788,765		4,696,038
運用受託報酬		5,438,177		5,142,361
投資助言報酬		982,472		952,145
営業収益計		11,209,415		10,790,545
営業費用				
支払手数料		1,460,131		1,210,415
広告宣伝費		49,322		68,988
調査費				
調査費		1,502,951		1,772,867
委託調査費		137,291		148,470
委託計算費		269,116		300,448
事務委託費		23,751		26,903
営業雑経費				
印刷費		95,519		114,901
協会費		12,887		13,978
販売促進費		2,277		836
その他		64,110		70,972
営業費用計		3,617,359		3,728,783
一般管理費				
給料				
役員報酬		127,995		124,995
給料・手当		1,260,284		1,361,136
賞与		169,303		192,845
賞与引当金繰入額		253,537		265,505
旅費交通費		6,944		20,681
租税公課		92,204		85,343
不動産賃借料		99,813		113,302
固定資産減価償却費		15,365		13,938
諸経費		270,995		267,977
一般管理費計		2,296,443		2,445,724
営業利益		5,295,612		4,616,037

営業外収益			
受取利息		-	5,137
受取配当金		506	64
投資有価証券売却益		866	564
雑収入		3,244	2,431
営業外収益計		4,617	8,198
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	290
為替差損		170	64,517
雑損失		1,455	22
営業外費用計		1,625	64,829
経常利益		5,298,604	4,559,406
特別損失			
固定資産除去損		-	2,368
特別損失計		-	2,368
税引前当期純利益		5,298,604	4,557,038
法人税、住民税及び事業税	1	1,632,846	1,384,185
法人税等調整額		10,297	1,450
法人税等計		1,643,143	1,385,636
当期純利益		3,655,460	3,171,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年
器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下

「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわ

たつて適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,073千円	2,865千円
器具備品	32,416千円	40,455千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,311,908千円	-

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,311,417千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	19,725	2,959	-
合計	-	19,725	2,959	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	37,596	-	37,596
資産計	-	37,596	-	37,596

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	17,169	14,100	3,069	

	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,607千円	81,271千円
未払事業所税	1,363千円	1,628千円
未払事業税	36,333千円	31,451千円
未確定債務	757千円	961千円
減価償却超過額	3,090千円	2,390千円
その他有価証券評価差額金	357千円	846千円
繰延税金資産小計	119,511千円	118,549千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	119,511千円	118,549千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	939千円	685千円
繰延税金負債合計	939千円	685千円
繰延税金資産の純額	118,572千円	117,863千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 収益を理解するための基礎となる情報
(重要な会計方針)の「4.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 関連情報
 - 製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 地域ごとの情報
営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。
有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 関連情報
 - 製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 地域ごとの情報
営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。
有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
-----------	-------

株式会社りそな銀行	5,545,681
-----------	-----------

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,552	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,311,417	その他未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託 投資助言 投資一任	運用受託報酬(注1)	5,202,291	未収運用受託報酬	2,880,437
							投資助言報酬(注2)	762,418	未収投資助言報酬	432,666
							支払手数料(注3)	922,420	未払手数料	175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託 投資助言 投資一任	運用受託報酬(注1)	4,790,900	未収運用受託報酬	2,557,553
							投資助言報酬(注2)	754,781	未収投資助言報酬	410,936
							支払手数料(注3)	801,950	未払手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448円26銭	3,248円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	923円09銭	800円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

		(単位:千円)	
		第9期中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
資産の部			
流動資産			
預金		11,392,118	
前払費用		291,608	
未収入金		251	
未収委託者報酬		1,022,391	
未収運用受託報酬		3,062,606	
未収投資助言報酬		512,845	
流動資産計		16,281,821	
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	10,888	
器具備品	1	33,344	
有形固定資産計		44,233	
無形固定資産			
ソフトウェア		9,869	
無形固定資産計		9,869	
投資その他の資産			
投資有価証券		89,922	
繰延税金資産		118,642	
投資その他の資産計		208,565	
固定資産計		262,668	
資産合計		16,544,489	

		(単位:千円)	
		第9期中間会計期間 (2023年9月30日現在)	
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料		280,368	
その他未払金		289,518	
未払費用		119,676	
未払法人税等		826,250	
未払事業所税		2,948	
未払消費税等	2	154,937	
賞与引当金		237,686	
預り金		3,663	
流動負債計		1,915,050	
負債合計		1,915,050	
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	

資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	13,139,895
利益剰余金計	13,139,895
株主資本計	14,629,895
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	457
評価・換算差額等計	457
純資産合計	14,629,438
負債・純資産合計	16,544,489

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第9期中間会計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	2,518,468
運用受託報酬	2,815,890
投資助言報酬	496,965
営業収益計	5,831,324
営業費用	
支払手数料	674,254
広告宣伝費	43,924
調査費	
調査費	951,111
委託調査費	58,686
委託計算費	156,106
事務委託費	15,858
営業雑経費	
印刷費	49,541
協会費	11,299
販売促進費	3,106
その他	41,911
営業費用計	2,005,801
一般管理費	
給料	
役員報酬	65,850
給料・手当	721,614
賞与	38,705
賞与引当金繰入額	237,686
旅費交通費	17,917
租税公課	48,115
不動産賃借料	61,403
固定資産減価償却費	7,832
諸経費	142,791
一般管理費計	1,341,918
営業利益	2,483,604
営業外収益	
受取利息	5,080
受取配当金	58
投資有価証券売却益	2,000
為替差益	55,163
雑収入	1,103
営業外収益計	63,405
営業外費用	
投資有価証券売却損	15
雑損失	0
営業外費用計	15
経常利益	2,546,994
税引前中間純利益	2,546,994
法人税、住民税及び事業税	783,049
法人税等調整額	738
法人税等計	782,311
中間純利益	1,764,683

(3)中間株主資本等変動計算書

第9期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当中間期変動額	-	-	-	-	-	-
当中間純利益	-	-	-	1,764,683	1,764,683	1,764,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	1,764,683	1,764,683	1,764,683
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	13,139,895	13,139,895	14,629,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当中間期変動額	-	-	-
当中間純利益	-	-	1,764,683
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	92	92	92
当中間期変動額合計	92	92	1,764,590
当中間期末残高	457	457	14,629,438

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

第9期中間会計期間
(2023年9月30日)

建物	3,533千円
器具備品	45,605千円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第9期中間会計期間
(2023年9月30日)

有形固定資産	5,817千円
無形固定資産	2,015千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第9期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第9期中間会計期間(2023年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	89,922	89,922	-
資産計	89,922	89,922	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位:千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 投資信託	-	89,922	-	89,922
資産計	-	89,922	-	89,922

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第9期中間会計期間(2023年9月30日現在)

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,571	23,986	2,585
	小計	26,571	23,986	2,585
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	63,350	66,595	3,244
	小計	63,350	66,595	3,244
資産計		89,922	90,581	658

(収益認識関係)

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

第9期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	3,013,395

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第9期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,694円30銭
1株当たり中間純利益金額	445円63銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第9期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益(千円)	1,764,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,764,683
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第9期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年5月6日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S Gの2023年8月22日から2024年2月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S Gの2024年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。